

令和2年度 沖縄県介護保険広域連合 主要な施策の成果説明書



沖縄県介護保険広域連合

目次

1 一般会計に関する説明	3
(1) 総務管理業務	4
(1) // (監査事務局)	8
(2) 賦課徴収業務	9
(3) 要介護認定業務	11
(4) 給付管理業務	12
(5) 事業者指定等業務	14
(6) 低所得者対策業務	16
(7) 趣旨普及業務	17
(8) 離島等支援業務	19
(9) 障害支援区分審査会業務	21
(10) 地域支援業務	22
2 特別会計に関する説明	25
(1) 保険給付業務	26
(2) 地域支援業務	28
(3) 介護給付等費用適正化業務	30
(4) 保険料賦課徴収収納業務	32

一般会計に関する説明

一般会計については、介護保険に関する事業を「2款 総務費」に予算措置し、各事業に取り組んでまいりました。

その中の、総務管理業務、賦課徴収業務、調査認定業務、給付管理業務、低所得者対策業務、趣旨普及業務、離島等支援事業、障害支援区分認定等事業、地域支援事業の主要な施策について、項目毎に成果説明をいたします。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	総務係
		担当係長	徳元 信人
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

構成市町村との連携強化及び職員の資質向上を図ります。

2.事業内容

- ①構成市町村との連携強化を図るため各種会議を開催します。
 ・構成市町村介護保険担当課長会議(介護保険担当課長)
 ・運営会議(市町村長)
 ②職員の資質向上の為の取り組み
 ・新派遣職員オリエンテーション
 ・全職員を対象とした人事評価の実施
 ③会計年度任用職員に対する人事評価
 ④職員採用試験の実施
 ⑤新型コロナウイルス感染症予防対策の実施

3.事業の成果

主な会議実施概要

構成市町村担当課長及び担当者会議

開催期日	5/22(第1回)※	7/10(第2回)	10/16(第3回)
	1/22(第4回)		

※第1回は新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催

運営会議

開催期日	7/20(第1回)	10/07(第2回)	1/26(第3回)

新派遣職員オリエンテーション

開催期日	4/3
------	-----

人事評価 ※評価制度マニュアル通り執行中

(一般職員)

	実施内容	前期	後期
実施期日	面談、目標の設定	4/1～4/27	10/1～10/21
	職務遂行、職務行動等記録	4/1～9/30	10/1～3/31
	自己申告、評価、フィードバック	9/1～9/30	3/1～3/31

(会計任用職員)

	実施内容	前期
実施期日	被保険者自己申告	1/4～1/8
	一次評価	1/11～1/15
	二次評価	1/18～1/20

次のページへ続く

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	総務係
		担当係長	徳元 信人
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

管理職会議

開催期日	6/15(第1回)	7/2(第2回)	8/13(第3回)
	9/17(第4回)	10/16(第5回)	11/25(第6回)
	12/21(第7回)	1/18(第8回)	1/19(臨時)
	2/1(第9回)	2/17(第10回)	3/15(第11回)

係長会議

開催期日	4/15(第1回)	5/27(第2回)	6/3(第3回)
	10/28(第4回)	11/30(第5回)	12/28(第6回)
	1/28(第7回)		

例規審議委員会

開催期日	7/9(第1回)	9/15(第2回)	9/17(第3回)
	12/16(第4回)	1/8(第5回)	3/18(第6回)
	3/23(第7回)	3/31(第8回)	

安全衛生委員会

開催期日	4/6(第1回)	5/11(第2回)	6/1(第3回)
	7/6(第4回)	8/3(第5回)	9/4(職場巡視)
	9/7(第6回)	10/5(第7回)	11/2(第8回)
	12/7(第9回)	1/5(第10回)	2/1(第11回)
	3/1(第12回)		

比謝缸複合施設連絡会議

開催期日	7/6(第1回)	8/3(第2回)	9/7(第3回)
	10/5(第4回)	11/2(第5回)	1/12(第6回)
	2/1(第7回)	3/1(第8回)	

新型コロナウイルス感染症対策本部会議

開催期日	4/9(第1回)	4/17(第2回)	4/24(第3回)
	5/1(第4回)	5/8(第5回)	5/14(第6回)
	5/22(第7回)	5/29(第8回)	7/31(第9回)
	8/7(第10回)	8/13(第11回)	8/21(第12回)
	8/28(第13回)	9/4(第14回)	9/11(第15回)
	9/17(第16回)	10/2(第17回)	10/9(第18回)
	10/16(第19回)	11/2(第20回)	11/25(第21回)
	12/4(第22回)	2/1(第23回)	2/24(第24回)

9/8に研修会を開催

次のページへ続く

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	総務係
		担当係長	徳元 信人
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

沖縄県介護保険広域連合議会

開催期日	8/12(第55回)	11/11(第56回臨時議会)	2/10(第57回定例議会)
------	------------	-----------------	----------------

4.改善点・課題等

(改善点)

○新型コロナウイルス感染症対策として、窓口及び諸会議の隣席間にアクリル板を設置しました。また職員にはマスク着用や手洗いを推奨し、事務室の窓開けを推奨、トイレ窓は常時開放としました。また沖縄県独自の緊急事態宣言発令時においては、分散勤務体制を敷くことで、事務室内で職員が密となる事を防ぎ、新型コロナウイルス感染者蔓延を防ぎました。

○安定的な事務執行を目指し、職員採用試験を実施しました。今後も計画的な職員採用を行います。

○令和元年度より実施している人事評価ですが、令和2年度からは新たに会計年度任用職員についても実施することとしました。

(課題)

○各会議について、会議資料の提出遅れや、修正等が多々見られたため、事前の資料配布が適正に行えるよう、内部の提出期限徹底及び内容確認が必要です。

○新型コロナウイルス感染症対策のため、各種会議の実施についてIT機器を用いたリモート会議などの開催を検討する必要があります。

○人事評価については、しっかりとルーティン化し、評価体制をより充実させる必要があります。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

地域支援事業等各種事業に関する会議を開催します。特に令和2年度においては、第8期広域事業計画策定に関する会議を数多く開催しました。

2.事業内容

①主な会議実施概要

広域連合の運営や、計画等の業務執行に必要な会議を開催します。特に令和2年度は、第8期広域事業計画策定年度であったこともあり、例年より会議開催が多く、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら開催しました。

②運営に必要な費用の確保

運営に必要な費用を管理します。
・各種事業執行にあたり必要となる報酬や消耗品等

3.事業の成果

①主な会議実施概要

第8期広域事業計画策定事業関連

	幹事会	策定委員会	作業部会
開催期日	05/22(第1回)※中止	7/13(第1回)	12/04(全1回)
	7/10(第2回)	10/23(第2回)	
	10/16(第3回)	11/25(第3回)	
	11/18(第4回)	12/25(第4回)	
	12/18(第5回)	1/25(第5回)	
	1/22(第6回)		

※第1回幹事会は新型コロナウイルス感染症予防対策により中止

地域支援事業関連

	運営協議会
開催期日	令和2年11月12日(第1回)
	令和3年3月15日(第2回)

4.改善点・課題等

(改善点)

・新型コロナウイルス感染症予防対策を前提とし、各種会議のあり方を見直しました。

(課題)

・令和2年度中は、新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるため、各種会議の実施方法を見直して実施しています。今後も感染状況を見ながら必要に応じて改善に努めます。

・昨年度より主要施策成果説明書の様式を見直しており、今後も改善を図っていきます。

1	総務管理業務(監査事務局)	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

監査委員の報酬等、運営に必要な経費を管理します。

2.事業内容

①主な会議実施概要

監査事務局の業務として定例監査や例月現金出納検査等の会議を開催します。

②運営に必要な費用の確保

運営に必要な費用を管理します。

- ・各種事業執行にあたり必要となる報酬や消耗品等

3.事業の成果

①主な会議実施概要

(監査事務局)

例月出納検査

開催期日	4/24(4月期)	5/22(5月期)	6/26(6月期)
	7/17(7月期)	8/26(8月期)	9/28(9月期)
	10/22(10月期)	11/27(11月期)	12/25(12月期)
	1/22(1月期)	2/25(2月期)	3/26(3月期)

決算審査

開催期日	令和2年7月1日
------	----------

定例監査

開催期日	令和2年10月14日
------	------------

②運営に必要な費用の確保

(人件費)

(監査事務局)

監査委員報酬

委員報酬

216,000円

4.改善点・課題等

(改善点)

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策のため、例月出納検査等の進め方を見直しました。

(課題)

・国主導の監査規程の様式が令和元年に示されました。同規程は当団体ではすでに整備済ですが、内容の検証を行い必要に応じて部分改定等を検討してまいります。

・令和2年度中は、新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるため、例月出納検査等の実施方法を見直して実施しています。今後も感染状況を見ながら必要に応じて改善に努めます。

2	賦課徴収事業	担当課名	会計課
		担当課長	野原学
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	長嶺泰明
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険事業に要するさまざまな費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるために保険料を徴収しています。

関連法: ・介護保険法 第129条
 ・介護保険法施行令 第38条～第29条
 ・沖縄県介護保険広域連合介護保険条例 第7条

2.事業内容

①介護保険料徴収員の配置

臨戸訪問による介護保険制度の説明や口座振替納付勧奨及び分割による納付説明、償還払い対象者への制度説明及び納付勧奨等を行います。

②介護保険料の賦課徴収業務

介護保険料の収納率向上に向け、口座振替勧奨、滞納処分等を行うほか、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免を行います。

3.事業の成果

①介護保険料徴収員の配置

介護保険料徴収員を11名配置し業務を行いました。

配置人数及び採用期間、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、訪問件数が減少しました。

年度	配置人数	訪問件数
令和元年度	12名	30,227件
令和2年度	11名	15,198件

②介護保険料の賦課徴収業務

※保険料の収納状況

全体の調定額7,795,861,503円に対し収入額7,279,916,217円で収納率93.38%、対前年度比0.11%増となっています。

特別徴収調定額6,372,19,264円に対し収入額6,372,119,264円で収納率100%、普通徴収調定額1,040,989,075円に対し収入額859,310,383円で収納率82.55%、対前年度比3.59%増、滞納繰越分調定額382,753,164円で収入額48,486,570円で収納率12.67%、対前年度比0.56%増となっています。

※口座振替の状況

年度	普通徴収対象者数(延べ)	口座振替件数(件)	口座振替率(%)
令和元年度	120,558	28,909	23.98
令和2年度	136,324	35,185	25.81

※口座振替の状況

年度	依頼件数(件)	収納金額(円)
令和元年度	28,909	244,102,788
令和2年度	35,185	295,321,221

次のページへ続く

2	賦課徴収事業	担当課名	会計課
		担当課長	野原学
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	長嶺泰明
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

※滞納処分状況

年度	件数(件)	差押金額(円)
令和元年度	8	105,759
令和2年度	7	853,966

※新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免の状況

年度	延べ件数(件)	減免額(円)
令和元年度	0	0
令和2年度	219	9,540,624

4.改善点・課題等

(改善点)

介護保険料収納率向上推進計画に基づき、収納率向上に取り組み、介護保険料現年度分が対口座振替率の上昇等により対前年度比で3.59%増加しました。

(課題)

更なる収納率向上が課題であることから、引き続き口座振替推進や滞納処分強化を実施し、構成市町村とも連携を図り取り組んでいく必要があります。

3	要介護認定業務	担当課名	認定課
		担当課長	與那覇 準
		担当係名	認定係
		担当係長	仲本 みどり
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険の根幹である要介護認定に係る認定調査及び認定審査の適正化を推進することで、介護を必要とする被保険者への介護サービス等につなげるとともに、更なる介護保険制度の適正な運営に資します。

2.事業内容

①認定調査

被保険者からの申請に基づき、要介護認定調査を行う。

②認定審査

介護を必要とする被保険者が、適正なサービスを受けられるよう審査判定を行う。

3.事業の成果

①認定調査の適正化

認定調査の適正化については、認定調査の平準化・適正化を推進するため、厚生労働省からの調査員向けeラーニングや職員、認定調査員を対象とした事務所間の研修及び県主催の研修に取り組みました。また新型コロナウイルスによる調査件数の減少により、普段できない同行調査や各事務所と調査員間で認定の適正化に関する事例等を話し合い、認定調査内容の統一化に取り組みました。

令和2年度の認定調査件数は、7,665件で前年度と比べて8,006件減少しました。年度当初からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、調査を行わない「臨時的な取扱い申出書」による対応の影響が大きいと考えられます。

(認定件数)

年度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合計件数
平成30年度	3,106	4,608	8,500	16,214
令和元年度	3,056	4,534	8,081	15,671
令和2年度	1,515	2,111	4,039	7,665

②認定審査の適正化

認定審査の適正化については、審査会委員へ県主催の研修会や事務所別(合議体毎)の研修を実施し、スキルアップを図りました。また、認定遅延対策の取り組みとして、各事務所単位の審査の割り当てではなく、3事務所連携し審査会を代行で行ない、審査会の平準化を図りました。新型コロナウイルス感染症の影響で審査会件数が減少し、374回の開催となりました。

(審査会回数)

年度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合計回数
平成30年度	124	179	235	538
令和元年度	125	177	230	532
令和2年度	89	91	194	374

4.改善点・課題等

(改善点)

①令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、申請件数の減少に伴う調査件数の減により発生した時間的余裕を利用し、調査員や職員等への研修等を行うことで認定調査員の質の向上につなげることができました。

②申請件数の減少により期限内認定の割合が高くなったことから、結果的に遅延改善へつなげることができました。

(課題)

令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響により「臨時的な取扱い」として12か月合算した更新申請による要介護認定申請の件数増加が予想される為、更なる認定遅延対策が求められます。

4	給付管理業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険法に基づき、介護保険サービスの審査や負担割合証の交付、負担限度額の認定等を行い、適正な介護サービスの給付を行うことを目的としています。

2.事業内容

①償還払いの審査

高額介護サービス費等の償還払いについて、被保険者からの申請に基づいて審査及び支給決定を行います。

②負担割合証の交付

要介護・要支援の認定を受けている被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業の対象となっている被保険者に対し、負担割合証を交付します。

③負担限度額認定

低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費や居住費(滞在費)について軽減を受けられる制度です。負担限度額認定申請のあった被保険者について審査を行い、負担限度額認定を行います。

3.事業の成果

高額介護サービス費等の償還払いを中心に、支給申請書の審査及び支給決定事務を行いました。また、負担割合証の交付や負担限度額認定の業務等を行い、適正な事務運営に努めました。

①償還払いの審査

年度	サービス名称	実績件数(件)
平成30年度	高額介護サービス費	60,087
	高額医療合算介護サービス費	2,008
	住宅改修費	927
	福祉用具購入費	1,047
令和元年度	高額介護サービス費	61,656
	高額医療合算介護サービス費	2,045
	住宅改修費	984
	福祉用具購入費	1,213
令和2年度	高額介護サービス費	61,870
	高額医療合算介護サービス費	3,198
	住宅改修費	986
	福祉用具購入費	1,183

②負担割合証の交付

年度	交付件数
平成30年度	22,266
令和元年度	22,745
令和2年度	22,564

次のページへ続く

4	給付管理業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

③負担限度額認定

年度	申請件数	承認件数
平成30年度	5,025	4,782
令和元年度	5,063	4,873
令和2年度	4,922	4,742

4.改善点・課題等

(改善点)

高額介護サービス費の未申請者に対して、申請書の記入例に加え、Q&Aのチラシを同封して推奨を行いました。

(課題)

①償還払いの審査

償還払いによる介護保険給付を受けるためには、被保険者からの申請が必要ですが、高額介護サービス等で未申請が見受けられます。申請漏れが生じないよう、被保険者やケアマネジャーに対する周知を強化します。

②負担割合証の交付

負担割合証の交付について、紛失による再交付が多く発生しています。被保険者や介護支援専門員、介護サービス事業所に対して交付時期の周知を図るなど、再交付件数の減少に努めます。

③負担限度額認定

低所得の被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用する際に、負担限度額認定の申請漏れを減らせるよう、制度の周知に努めます。

5	事業者指定等業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	指導係
		担当係長	伊波 裕貴
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

高齢者が、中重度の要介護状態となった場合においても可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう、地域の実情やニーズに応じて地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督を行い、サービス提供体制基盤の整備を促進するとともに、サービスの質の確保及び向上を図ります。

2.事業内容

(1)事業所の指定に関する業務

地域密着型サービス及び居宅介護支援事業の指定、更新、変更等に関する業務。

- ①地域密着型サービス事業所指定の公募
- ②地域密着型サービス運営委員会

(2)事業所の実地指導及び集団指導に関する業務

- ①実地指導(地域密着型サービス事業所を訪問し、人員基準及び運営基準等を確認、指導及び助言を行う。)
- ②集団指導(介護保険事業者に周知徹底させることを目的として、講習等の方法で実施するもの。)

3.事業の成果

(1)事業所の指定に関する業務

地域密着型サービス事業所の公募を年3回(5月、9月、1月)実施しましたが、事業者からの応募はなく、新規指定(仮指定)は0件でした。地域密着型サービス運営委員会は、過去に仮指定した事業所の本指定を行うため2回(5月、8月)開催しました。

平成30年度	新規指定 (仮指定)	5	八重瀬町・今帰仁村
			西原町・金武町・北中城村(仮指定)
	指定更新	10	伊江村・南城市
			本部町(2カ所)
			金武町・久米島町
宜野座村・北谷町			
令和元年度	新規指定(仮指定)	0	応募なし
	定員変更	2	本部町・南風原町
	指定更新	23	国頭村・今帰仁村・本部町
			宜野座村・金武町(2カ所)
			読谷村(4カ所)・嘉手納町
			北谷町(2カ所)・中城村(2カ所)
			与那原町・南風原町
八重瀬町(2カ所)・豊見城市			
南城市(3カ所)			

次のページへ続く

5	事業者指定等業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	指導係
		担当係長	伊波 裕貴
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

令和2年度	新規指定(仮指定)	0	-
	指定更新	26	今帰仁村(2カ所)・本部町(3カ所)
			大宜味村・宜野座村・読谷村(4カ所)
			嘉手納町(2カ所)・北谷町・西原町
			南風原町(2カ所)・与那原町
			八重瀬町(2カ所)・南城市(3カ所)
久米島町・豊見城市(2カ所)			

(2) 事業所の実地指導及び集団指導に関する業務

令和2年度実施計画を作成し、計画的に実地指導及び集団指導を実施しました。

実地指導

平成30年度	地域密着型サービス事業所	27 事業所
	居宅介護支援事業所	21 事業所
令和元年度	地域密着型サービス事業所	27 事業所
	居宅介護支援事業所	54 事業所
令和2年度	地域密着型サービス事業所	31 事業所
	居宅介護支援事業所	27 事業所

集団指導

平成30年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回
令和元年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回
令和2年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回

4.改善点・課題等

(改善点)

新型コロナウイルスの感染を防止するため、集団指導をWebで実施するなど臨機応変に対応し取り組みました。

(課題)

地域密着型サービスの公募方法を見直すとともに、構成市町村の協力のもと事業者への周知強化が必要です。

6	低所得者対策業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

所得が低く特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的役割から、利用者負担の一部を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図る事を目的としています。

2.事業内容

①社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

所得が低く特に生計が困難である者に対して利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

②離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業

離島等地域では、訪問介護等のサービスで15%相当の特別地域加算が行われており、利用者負担が増額となりますが、離島等地域以外の利用者との負担の均衡を図る観点から、社会福祉法人等が利用者負担の一部を軽減しています。広域連合では、利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

3.事業の成果

①社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	対象者数	実績額(円)
平成30年度	26	120	6,676,467
令和元年度	26	138	7,088,641
令和2年度	23	141	7,102,006

②離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業

広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	利用人数(延べ)	実績額(円)
平成30年度	3	374	61,933
令和元年度	3	360	76,534
令和2年度	3	329	119,797

4.改善点・課題等

(改善点)

社会福祉法人による低所得者負担軽減事業について、対象法人への申請案内の際、事業内容を記載したチラシを配布することで当該事業の周知を図りました。

(課題)

未実施法人への情報提供、実施に向けた取り組みを更に強化していく必要があります。

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険制度について構成市町村民のみなさまの理解を促します。また保険料徴収の意義や介護予防対策について周知を行うことで高齢者の健康への関心を高めます。

2.事業内容

①広報誌作成協議会

事業目標達成のため、対象全世帯に向けて広報誌を発行します。

②ホームページリニューアル事業

見にくい、調べにくい、必要なデータがどこにあるかわからない等、多くの問題があった当連合のホームページをリニューアルしました。

③介護の日

事業目標達成のため、介護の日(11月11日)の構成市町村の事業実施を支援しております。

3.事業の成果

事業目標達成のため、広報誌やホームページを媒体とした広報活動を行いました。また介護の日(11月11日)においては介護保険事業PRを支援しました。

①広報誌作成協議会

広報誌作成協議会を設置し、委員からの意見をもって広報誌を編集・制作しました。

広報誌作成協議会

開催期日	5/22※	7/10(第1回)	10/16(第2回)
------	-------	-----------	------------

※5月22日は新型コロナウイルス感染症予防対策により中止

広報誌配布件数

単位:件

年度	構成市町村への配布件数	備考
平成29年度	149,500	広報誌第14号(04月発行)
平成30年度	166,900	広報誌第15号(01月発行)
令和元年度	167,900	広報誌第16号(09月発行)
	168,800	広報誌第17号(03月発行)
令和2年度	168,600	広報誌第18号(10月発行)
	168,000	広報誌第19号(03月発行)

②ホームページリニューアル事業

昨年度から検討を行ってきたホームページのリニューアルを実施しました。

リニューアルにあたっては、親しみやすく、わかりやすいページを目標とし、広域連合や実施事業の紹介のほか、介護保険に関連するさまざまな情報提供を盛り込みつつ、管理の上では、更新作業の簡素化や、承認状況が確認できるようになりました。また、構成市町村民のみならず介護事業者等の情報源としての機能も向上させました。

次のページへ続く

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

③介護の日

「介護の日」について、構成市町村より意見を頂き、用品を決めています。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、多くのイベントが中止となりましたが、引き続き介護保険事業のPRのため、手軽に手に取ることができ、以後年間を通して配布できるポケットティッシュを「介護の日」用品として構成市町村へ配布し、窓口等への設置を促しました。

(ポケットティッシュ発注・配布数)

配布数	15,500
R2.11.11現在	
発注数	13,500

※今回は、広域で保管している一部を配布分に充てることで発注数を抑えております。

昨年度は介護保険広域連合独自のポスターを制作しましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症予防対策により多くのイベントが中止となっており、ポスター制作については中止しました。

4.改善点・課題等

(改善点)

○ホームページリニューアル事業

懸案であったホームページリニューアル作業を終了しました。ページの管理に加え、引き続き利用者に親しまれるホームページづくりを目指します。

(課題)

○広報誌作成協議会

新型コロナウイルス感染症予防対策により、編集方針の会議とも言える広報委員会の開催に影響が出ており、委員会の開催方法を検討する必要があります。

8	離島等支援業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

離島等市町村に、介護サービス事業者が渡航して提供した介護サービス、並びに被保険者が渡航して利用した通所サービス及び短期入所サービスに係る渡航経費を支給することにより、離島等市町村における介護サービス提供の円滑な実施を図ることを目的とします。

2.事業内容

離島等における介護サービスの確保を推進するため、本島から離島に渡航してサービスを提供した事業者に対して、交通費や宿泊費等を支給し、離島等地域において介護保険サービスの利用がしやすい環境づくりに努めます。

3.事業の成果

令和2年度は新たに渡嘉敷島にて住宅改修、伊是名島にて居宅介護支援のサービス提供が開始されました。介護サービス事業者の参入が困難な離島地域において被保険者が介護保険サービスを受給できる機会を拡大し、円滑な利用を図ることに努めました。

年度	サービス名	利用人数(延べ)	費用(円)
平成30年度	訪問介護	246	368,040
	訪問リハビリテーション	21	68,110
	福祉用具貸与	112	410,290
	福祉用具購入	3	23,000
	居宅介護支援	734	2,240,989
	住宅改修	11	216,630
	訪問看護	619	1,139,790
	合 計	1,746	4,466,849
令和元年度	訪問介護	209	253,200
	訪問リハビリテーション	177	634,170
	福祉用具貸与	169	693,100
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	944	3,144,870
	住宅改修	11	154,230
	訪問看護	627	1,045,690
	合 計	2,137	5,925,260
令和2年度	訪問介護	6	7,800
	訪問リハビリテーション	111	309,690
	福祉用具貸与	243	946,810
	福祉用具購入	1	1,300
	居宅介護支援	790	2,332,094
	住宅改修	16	255,740
	訪問看護	644	1,133,080
	合 計	1,811	4,986,514

次のページへ続く

8	離島等支援業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

4.改善点・課題等

(改善点)

他市町村を参考に、令和3年度からは補助事業として実施します。

(課題)

沖縄振興一括交付金が令和3年度で期限を迎えるため、県及び市町村と協議し事業継続に向けた取り組みが必要です。

9	障害支援区分審査会業務	担当課名	認定課
		担当課長	與那覇 準
		担当係名	認定係
		担当係長	仲本 みどり
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

身体、知的、精神の各分野の学識経験者から構成された審査会を設置し、障害支援区分に関する審査判定を行い、障害福祉サービスの適正な支給につなげます。また、事業主体である市町村の介護給付の支給を支援するため協働、連携し効率的な業務運営に努めます。

①障害支援区分審査会

障がい者の実情に通じた者のうちから、障害保健福祉の学識経験を有し、中立かつ公正な立場で審査が行える者で審査会を構成します。また、委員を県主催の研修会等へ派遣し、公平かつ適正な審査判定を行い、審査会の安定運営に努めています。

②障害支援区分審査判定(二次判定)

障害者自立支援法に定める介護給付費等の支給に関する、障害支援区分の審査及び判定を行います。

③支給要否決定への意見

市町村が障害福祉サービスの支給要否決定の判断に迷った場合に、審査会に依頼し審査会委員の専門的視点から意見を求めることができます。

3.事業の成果

○障害支援区分審査会

(認定件数)

単位:人・回・件

年度	審査委員数	審査会回数	判定件数
平成30年度	23	49	979
令和元年度	23	49	985
令和2年度	26	49	963

(審査会委員数は、令和3年1月1日～3月31日)

4.改善点・課題等

(改善点)

審査会委員と市町村担当との審査会内容のやり取りをスピーディに、そして的確に行えるよう改善に努めます。

(課題)

審査会委員は身体、知的、精神の各分野からの構成が必要ですが、学識経験を持つ委員の確保が課題です。

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

地域の実情に応じて実施する、地域支援事業の執行を推進することを目標に、情報共有や連絡を目的として会議等を実施します。

2.事業内容

①地域支援事業運営協議会

地域支援事業の円滑かつ適正な推進を図るため、地域支援事業運営協議会を設置し、事業進捗状況や地域包括支援センターの人員配置基準等について会議を行いました。

②構成市町村ヒアリング

地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握、また地域支援推進員より事業運営上のアドバイス等を行うことを目的に、構成市町村ヒアリングを行いました。

③利用者の負担軽減(高額介護サービス費事業)

利用者が自身のサービス利用において、限度額を越えた払戻し分について「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。

3.事業の成果

①地域支援事業運営協議会

地域支援事業運営協議会は毎年2～3回開催しており、令和2年度は2回開催しました。委員への報告や、それに伴う貴重な意見などにより、構成市町村の地域支援事業の円滑かつ適正な推進に寄与しています。

(開催実績)

	主な議題	備考
開催期日	令和2年11月12日(第1回) ○ 令和元年度(平成31年度)の実績報告について ○ 地域支援事業推進員の活動内容について ○ 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について ○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所について	(人数) 委員:9名
	令和3年3月15日(第2回) ○ 令和3年度地域支援事業計画について ○ 令和3年度地域支援事業推進員の活動について ○ 令和2年度保健機能強化推進交付金の活用について ○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所について	

次のページへ続く

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

②構成市町村ヒアリング

例年、6月から9月の間に29の全構成市町村を訪問し、地域支援事業の進捗状況及び地域包括支援センターの運営状況の把握による構成市町村担当者の疑義の解消、併せてインセンティブ交付金の活用についての意見聴取や、構成市町村によっては均一賦課実施を背景とした現状確認等を目的にヒアリングを実施しています。

これらに加え令和2年度は、第8期事業計画策定年度であることから、その基本的な考え方の説明と、また業務課職員も同行し、施設整備の見込みについてもヒアリングを行うこととしました。

訪問は7月からとなりましたが、同月下旬に新型コロナ感染者増加による感染予防対策が強化されたことから、急遽8月以降の訪問を中止、その後、感染状況が落ち着いてきた11月よりヒアリングを再開、訪問時間の短縮や人数の縮小など実施体制を見直し、12月24日に全29市町村ヒアリングを完了しました。

ヒアリングの内容	①地域支援事業について ②地域支援推進員の活用 ③保険者機能強化推進交付金(インセンティブ交付金)について ④その他 第8期事業計画の方針について 施設整備の見込みについて(業務課)	
開催期日	7/14:北谷町 7/21:中城村 7/30:南風原町・南城市 11/ 5:宜野座村 11/ 9:嘉手納町・読谷村 11/16:本部町・今帰仁村 11/24:伊是名村 11/27:東村・大宜味村・国頭村 12/ 4:久米島町 12/10:粟国村 12/17:北大東村	7/16:北中城村 7/28:与那原町・西原町 7/31:八重瀬町・豊見城市 11/ 6:金武町・恩納村 11/10:伊江村 11/19:渡名喜村 11/25:伊平屋村 12/ 8:座間味村 12/16:南大東村 12/24:渡嘉敷村

③利用者の負担軽減

「介護予防・日常生活支援総合事業」において、「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。今後も引き続き利用者の負担軽減に努めます。

年度	件数(件)
平成30年度	451
令和元年度	481
令和2年度	462

次のページへ続く

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

4.改善点・課題等

(改善点)

○地域支援事業運営協議会

構成市町村支援のため、地域支援推進員を配置しました。各々地域の実情に応じた事業展開を推進します。

(課題)

①地域支援事業運営協議会

R2年度は、地域支援推進員を配置した初年度でしたが、新型コロナウイルス感染症蔓延という想定外な出来事により支援員が思ったように活動できない一年となってしまいました。ウィズコロナに加え、アフターコロナも視野に入れた実施方法の検討も併せて行う必要があります。

運営協議会において、各委員から頂く様々な意見を、より活かしていけるよう検討してまいります。

②構成市町村ヒアリング

新型コロナウイルス感染症の影響で効率的なヒアリングが出来なかったことから、ウィズコロナに加え、アフターコロナも視野に入れた実施方法の検討も併せて行う必要があります。

特別会計に関する説明

特別会計は、国・県・市町村の負担金と、第1号及び第2号被保険者の保険料を主財源とした介護給付費の介護給付サービス・介護予防給付サービス事業並びに地域支援事業等に関する会計となっており、令和2年度は、各種サービス・事業、ともに当広域連合の第7期事業計画をもとに予算措置し、業務を推進してまいりました。

その中の、保険給付業務、地域支援事業、保険料賦課徴収収納業務の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

1	保険給付業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護(要支援)状態になった被保険者に対し、必要な介護保険給付を行うことにより、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができることを目指します。

2.事業内容

①介護サービス等給付費

介護サービスを利用した要介護被保険者に対し、介護給付を行います。

②介護予防サービス等給付費

介護予防サービスを利用した要支援被保険者に対し、予防給付を行います。

③高額介護サービス等費

被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えた際に、高額介護サービス等費を支給することで、被保険者の負担を軽減します。

④特定入所者介護サービス等費

負担限度額認定を受けた低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、特定入所者介護サービス等費を支給することで、食費や居住費(滞在費)にかかる被保険者の負担を軽減します。

⑤審査支払手数料

介護保険の給付は、支払方法によって事業所の請求に基づく現物給付と被保険者の請求に基づく償還払いに区分されています。現物給付については、年間約40万件の請求がありますが、沖縄県国民健康保険団体連合会への委託により、審査・支払業務を円滑に行います。

3.事業の成果

令和2年度は第7期介護保険事業計画値を基に、直近の給付実績見込みを考慮して予算を計上しました。また利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスの給付を行いました

(事業実績)

年度	サービス名称	給付費(円)	計画値に対する 執行率(%)
平成30年度	介護サービス費等給付費	27,747,030,276	97.74
	介護予防サービス費等給付費	570,002,704	108.78
	高額介護サービス等費	827,668,869	102.77
	特定入所者介護サービス等費	1,240,843,780	93.23
	審査支払手数料	24,362,446	83.69
	合 計	30,409,908,075	97.85

次のページへ続く

1	保険給付業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

(事業実績)			
令和元年度	介護サービス費等給付費	28,615,385,300	97.23
	介護予防サービス費等給付費	627,011,780	115.34
	高額介護サービス等費	907,482,347	103.27
	特定入所者介護サービス等費	1,246,397,451	86.61
	審査支払手数料	29,434,882	98.02
	合 計	31,425,711,760	97.23
令和2年度	介護サービス費等給付費	29,185,124,372	95.73
	介護予防サービス費等給付費	593,808,479	102.41
	高額介護サービス等費	987,381,471	102.47
	特定入所者介護サービス等費	1,268,427,728	81.25
	審査支払手数料	32,798,778	104.9
	合 計	32,067,540,828	95.37

4.改善点・課題等

(改善点)

①高額介護サービス等費

被保険者が高額介護サービス等費の支給を受けるためには申請について、対象者には申請勧奨を行っています。

(課題)

①介護サービス費等給付費

現状、介護保険給付費は年々増加しており、給付費増加の要因分析に努める必要があります。

②介護予防サービス費等給付費

給付費が計画値を上回る状況は変わらないことから、給付費増加の要因分析に努める必要があります。同時に住宅改修など介護保険サービスについても周知にも努める必要があります。

③高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の申請未申請がまだまだ見受けられます。申請漏れとならないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知をさらに強化していく必要があります。

④特定入所者介護サービス等費

低所得の被保険者がサービスを利用する際に申請漏れとならないよう、負担限度額認定について制度の周知を強化していく必要があります。

2	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

健康維持や介護予防を目的として地域の実情に応じて地域支援事業を実施しています。

2.事業内容

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の2種の事業から構成されており、広域連合では平成28年度から、健康維持や介護予防を目的とした事業を、全ての構成市町村で実施しています。

②包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に行うことを目的に、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に行います。広域連合では、地域包括ケアシステムの要となる市町村の「地域包括支援センターの運営」と、「社会保障充実分(A:地域ケア会議推進事業 B:生活支援体制整備事業 C:認知症総合支援事業 D:在宅医療・介護連携推進事業)から構成されており、広域連合では、利用者のニーズに応じたサービス内容となるよう、ヒアリングによる意見聴取を行い、構成市町村を支援しています。

③任意事業

オムツ等の介護用品を支給する「家族介護支援事業」、栄養改善及び見守りの為の配食サービスを行う「その他の事業」等があります。

3.事業の成果

①介護予防・日常生活支援総合事業

利用者のニーズに応じたサービス内容が提供されるように、事業実施する構成市町村を支援しました。また、ヒアリングによる意見聴取を行い、情報共有を行いました。

(事業実績)

単位:人

年度	介護予防・生活支援サービス事業 (参加実人数)	一般介護予防事業 (参加実人数)
平成30年度	7,674	60,343
令和元年度	13,024	59,238
令和2年度	10,574	48,028

②包括的支援事業

事業実施にあたり、県及び関係機関等と連携し、構成市町村が事業を円滑に実施できるよう情報提供等に努めました。

③任意事業

地域の実情に応じたサービス展開が成され、また事業の充実が図られるよう、構成市町村の支援を行いました。

次のページへ続く

2	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真 貴嗣
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

単位:人	
年度	任意事業 (参加実人数)
平成30年度	5,096
令和元年度	6,176
令和2年度	4,173

4.改善点・課題等

(改善点)

○人員配置

地域支援事業を強力に推進するため、経験豊富な地域支援推進員を新たに配置しました。

○その他地域支援事業全般

新たな取り組みとして、各構成市町村にて事業実施に活用することを目的に、「沖縄県介護保険広域連合保険者機能強化推進交付金交付要綱」を整備し、構成市町村がインセンティブ交付金を財源とした事業を実施できるようにしました。

(課題)

○介護予防・日常生活支援総合事業

社会情勢や住民ニーズは刻々と変化していくことから、事業執行においても柔軟に対応するため、一層の構成市町村との情報連携および支援強化の必要があります。

○包括的支援事業

地域のケアマネジメントの総合的な強化のため、構成市町村の支援を強化していく必要があります。

○任意事業

各種その他事業充実のため、支援を強化していく必要があります。

※地域支援事業全般について、新型コロナウイルス感染症予防対策により市町村の支援事業の執行が困難になっていることから、支援のあり方を考えながら進める必要があります、地域支援推進員と市町村の連携をより強化していく必要があります。

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係・指導係
		担当係長	與那覇 祥一・伊波 裕貴
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

利用者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、不適切な給付の削減を行うことで介護保険制度の信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とします。

2.事業内容

- (1)ケアプランの点検
ケアプランや介護サービス計画等を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対し指導及び助言を行います。
- (2)住宅改修等の点検
利用者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修・福祉用具の利用を防ぐため、書類の取寄せ又は訪問による点検を行い、事業所に対し指導、助言を行います。
- (3)縦覧点検・医療費との突合
介護報酬や医療と介護の給付情報を縦覧点検及び突合することにより、重複請求等の請求誤りを是正します。
- (4)介護給付費通知事業
利用者に給付状況を通知し、請求内容に誤りがないか確認させ適切なサービス利用について啓発します。
- (5)給付実績の活用
給付実績データを活用し、各種指標の偏りを基に事業者等を抽出し点検及び指導を行います。
- (6)介護報酬明細書点検
介護報酬明細書を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、サービス提供事業者に対し指導及び助言を行います。

3.事業の成果

(1)ケアプランの点検

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
平成30年度	57	152	1,416,882
令和元年度	54	108	234,150
令和2年度	43	103	434,240

(2)住宅改修等の点検

年度	福祉用具相談件数	住宅改修事前協議件数	住宅改修現地調査件数
平成30年度	104	975	3
令和元年度	133	1,029	3
令和2年度	204	986	8

(3)縦覧点検・医療費との突合

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
平成30年度	2,276	26,855	1,564,651
令和元年度	9,040	35,233	1,534,832
令和2年度	9,589	35,262	1,301,032

(4)介護給付費通知事業

年度	送付件数
平成30年度	31,466
令和元年度	35,243
令和2年度	35,203

次のページへ続く

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城 善則
		担当係名	給付係・指導係
		担当係長	與那覇 祥一・伊波 裕貴
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第二次)	計画期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第7期)	計画期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)

前ページの続き

(5) 給付実績の活用

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
平成30年度	10	228	2,450
令和元年度	15	408	7,180
令和2年度	13	270	253,548

(6) 介護報酬明細書点検

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
平成30年度	59	158	3,776,786
令和元年度	50	120	336,600
令和2年度	93	124	172,152

4. 改善点・課題等

(改善点)

これまでの点検手法を振り返るとともに、介護給付適正化計画に関する指針及び各種点検マニュアル等を参考に点検の目的及び効果を再確認しながら取り組みました。

(課題)

事業の成果を評価するにあたり、点検実績や過誤請求額だけでなく、各種点検の目的及び効果に基づいた評価指標の設定が必要です。

(3) 保険料賦課徴収収納業務

① 保険料収納状況

【 科目別保険料調定額等 】

年度	科目	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
平成30年度	現年度分特別徴収保険料	6,378,402,577	6,378,402,577	0	0	100.00%
	現年度分普通徴収保険料	944,692,670	756,865,738	187,826,932	0	80.12%
	滞納繰越分普通徴収保険料	366,428,369	39,775,474	182,556,360	144,096,535	10.85%
	合計	7,689,523,616	7,175,043,789	370,383,292	144,096,535	93.31%
令和元年度	現年度分特別徴収保険料	6,459,908,551	6,459,908,551	0	0	100.00%
	現年度分普通徴収保険料	937,917,126	740,572,913	197,344,213	0	78.96%
	滞納繰越分普通徴収保険料	370,383,292	44,846,798	180,449,752	145,086,742	12.11%
	合計	7,768,208,969	7,245,328,262	377,793,965	145,086,742	93.27%
令和2年度	現年度分特別徴収保険料	6,372,119,264	6,372,119,264	0	0	100.00%
	現年度分普通徴収保険料	1,040,989,075	859,310,383	181,678,692	0	82.55%
	滞納繰越分普通徴収保険料	382,753,164	48,486,570	188,734,797	145,531,797	12.67%
	合計	7,795,861,503	7,279,916,217	370,413,489	145,531,797	93.38%

② 令和2年度の普通徴収保険料調定額の増加は、低所得者負担軽減措置の影響が主な要因です。

収納率は、全体で93.27%から93.38%へ0.11%の増加、普通徴収で78.96%から82.55%へ3.59%の増加となっています。

③ 普通徴収保険料の納付については、今後も厳しい状況が予想されることから、被保険者に介護保険制度の理解が得られるよう周知に努めるとともに、収納率の向上に取り組んでいきます。



沖縄県介護保険広域連合